

|         |                           |
|---------|---------------------------|
| 氏名(本籍)  | さわ だ まもる<br>澤 田 守 (岩 手 県) |
| 学位の種類   | 博 士 (農 学)                 |
| 学位記番号   | 博 甲 第 2791 号              |
| 学位授与年月日 | 平成 14 年 3 月 25 日          |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当          |
| 審査研究科   | 農学研究科                     |
| 学位論文題目  | 就農ルート多様化の展開論理に関する研究       |
| 主 査     | 筑波大学教授 農学博士 坪 井 伸 広       |
| 副 査     | 筑波大学教授 農学博士 佐 藤 常 雄       |
| 副 査     | 筑波大学教授 農学博士 永 木 正 和       |
| 副 査     | 筑波大学教授 学術博士 永 鉤 揚四郎       |

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は、多様化した就農ルートを既往研究および就農政策のレビューによって類型化し、農業センサスの組み換え集計を活用した農家世帯構成の統計分析と農業への新規参入者の実態分析によって、就農ルート多様化の論理を明らかにすることを目的とした。

1960年代までは家業継承の論理のもとで農家世帯員の新規学卒就農が支配的な就農ルートであった。70年代になると新規学卒就農者が次第に減少、若年離職就農が就農ルートとして重要になり、80年代には中年離職就農などのUターン就農者が増えてきた。いずれも農家子弟の就農を前提としていたが、しだいに農家子弟への依存の限界が表面化、さらに非農家出身者の農業選択が登場し、90年代には非農家出身者の就農ルートと農家子弟の自家農業以外への就農が農業への新規参入として定着した。一方、80年代半ば以降中年離職就農者が減少しはじめ、それに代わって定年離職就農者がしだいに増加していった。さらに、農業法人化の進展にともなって、農業法人への就職を契機とする就農も新たな就農ルートとして登場した。

このように、新規学卒就農や若中年離職就農から定年離職就農へ、農家子弟から非農家出身者へ、家族農業経営への就農から農企業への就農へ、さらに農家子弟であっても自家農業以外への就農へと、この50年の間に就農ルートは多様化してきた。本研究はこうした就農ルート多様化の背景、要因を明らかにし、多様化を論理づけることを目的としたものである。各章の内容と結論は以下の通りである。

序章では、問題意識を明らかにし、分析視角と分析手法の特徴を明示した。手法では農業センサスの組み換え集計による離農者および就農者の分析を主要な特徴とする。

第1章では、既往研究のレビューによって本研究の位置づけを行い、農業白書を中心に就農政策のレビューを行って、就農ルート多様化の類型化を行った。

第2章では、就農行動からみれば逆説的な手法すなわち農家の離農行動を世帯構成の統計分析によって特徴づけ、農業の分野では1970年代に家業継承の論理がすでに崩壊し、職業選択の自由の論理が農家子弟を支配していたことを明らかにした。

第3章では、若年あるいは中年他出あつぎ予定者の農家への環流行動を統計分析することによって、環流者の就農過程には世帯構成類型別にみても一定の傾向はなく、定年離職就農者が増加する傾向にあることを明らかにした。

第4章では、定年離職就農者を擁する農家を統計上で特定し、その世帯構成と農業就業状況を統計的に分析することによって、定年離職就農は平地水田地域では農地流動化の阻害要因となり、一方中山間地域では農地維持の担い手として、生産力的には異なる意味を持つことを明らかにした。また、実態分析を通じて定年離職就農は経済的理由だけではなく、健康管理や家産維持など多様な理由によることから明らかにした。

第5章と6章では、農業への新規参入者の実態分析によって、第5章では参入後の販売ルートの確立が、また第6章では参入者の受け入れ態勢の整備が、新規参入者の定着であることを明らかにした。

終章では、各章を要約したうえで就農ルート多様化の要因を整理して理論づけ、多様化が一時的現象でないことを明らかにした。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究はつぎの方法論と分析結果の4点を主要な特徴とすることを確認した。

①従来は面接検査、配票調査によっていた離農や若中年離職者のUターン就農、定年離職就農を、農業センサス組み換え集計による世帯構成分析によって全国、地域ごとに分析し、就農ルートの多様化を解明した。統計手法をこの種の分析に採用し成功したのは著者がはじめてである。

②農業は家業とされ、戦後も農家子弟の新規学就農が当たり前とされてきたが、家業継承の論理が職業選択の自由の理論に取って代わられていることを、離農行動の分析によって明らかにして、就農ルート多様化のきっかけとなる新規学卒就農者激減の背景を説明した。

③農家への環流後の若中年Uターン者の就農状況は、地域を問わず、多世代世帯構成家族においては主に兼業に従事し農業の従事しない傾向が強く、定年が就農選択の主な契機であることを明らかにした。

④定年離職就農者の農業構造上の位置づけは地域によって異なり、中山間地域などでは農地維持の担い手である一方、平地水田地域では農地流動化の阻害要因となる可能性が大きいことを明らかにした。

就農ルート多様化の分析は従来実態分析のレベルにとどまっていたが、本研究は統計データを使って分析することに成功したものであり、新しい分析手法を開発したものとして高く評価される。また、1990年代の就農ルート多様化には経済低迷現象が反映していると指摘されているが、就農ルートの多様化は経済現象にのみ影響された一時的な現象ではなく、今後とも多様化現象は維持することの結論も新しい知見である。農業構造改革が緊急の課題とされている現在、行政の研究機関に所属する著者には、本研究をベースに、多様化した就農ルートに応じた就農政策のあり方を明らかにすることが今後に期待され、本研究はそのための不可欠な基礎的研究である。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。